平成26年度実施施策に係る政策評価書

別紙2

（環境省26－⑬）

施策名	目標3－6　東日本大震災への対応
施策の概要	被災地及び周辺地域の基礎的な情報等を的確に把握、提供するための環境モニタリング調査等を実施する。
達成すべき目標	被災地及び周辺地域の環境に関する基礎的な情報等を的確に把握し、情報を国民に提供することで、国民の不安解消と復旧復興に資する。

施策の予算額・執行額等	区分		24年度	25年度	26年度	27年度
	予算の状況（百万円）	当初予算（a）	1,402	1,122	865	786
		補正予算（b）	0	0	0	
		繰越し等（c）	130	0	（※記入は任意）	
		合計（a＋b＋c）	1,532	1,122	（※記入は任意）	
	執行額（百万円）		1,038	957	（※記入は任意）	

施策に関係する内閣の重要政策（施政方針演説等のうち主なもの）	

測定指標		基準値	実績値					目標値	達成
	1　公共用水域放射性物質モニタリング調査結果の速報回数（回）	年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	年度	
		－	－	－	29	52	50	－	○
	年度ごとの目標値		－	－	34	52	50		
		基準値	実績値					目標値	達成
	2　地下水放射性物質モニタリング調査結果の公表回数（回）	年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	年度	
		－	－	－	4	4	4	4	○
	年度ごとの目標値		－	－	－	－	－		
		基準値	実績値					目標値	達成
	3　被災影響海域における海洋環境関連モニタリング調査結果の公表回数（回）	年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	年度	
		－	－	－	1	1	1	1	○
	年度ごとの目標値		－	－	－	－	－		
		基準値	実績値					目標値	達成
	4　アスベスト大気濃度モニタリング調査において、10本/Lを超えて石綿が検出された地点(延べ)数のうち、迅速かつ適切に自治体による事業者等への改善指導が行われた(延べ)地点数の割合。（%）	年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	年度	
		－	－	－	－	100	100	－	○
	年度ごとの目標値		－	－	－	100	100		

評価結果		
	目標達成度合いの測定結果	（各行政機関共通区分）　目標達成
		（判断根拠）　公共用水域や地下水、被災影響海域における海洋環境関連の放射性物質モニタリング調査等、及びアスベスト大気濃度調査等の定期的な実施により、汚染状況を的確に把握し、情報を国民に提供した。
	施策の分析	○当該施策については、政府の「総合モニタリング計画」等に基づいて平成24年度から継続的に実施しており、平成26年度においては公共用水域602地点、地下水369地点、被災影響海域38地点、アスベスト大気濃度は95地点でモニタリングを実施している。 ○公共用水域放射性物質モニタリング調査結果の速報回数については、定期的に放射性物質を調査し、速やかに公表している。平成26年度においては50回の公表目標に対し、100%目標を達成している。 ○地下水放射性物質モニタリングや被災影響海域における海洋環境関連モニタリングの調査結果については、毎年度所定の回数を公表している。 ○アスベスト大気濃度モニタリング調査に関して、10本/Lを超えて石綿が検出された地点については、迅速かつ適切に自治体による事業者等への改善指導が行われている。なお、平成26年度については、10本/Lを超えて石綿が検出された地点は無かった。
	次期目標等への反映の方向性	今後も引き続き、被災地住民をはじめとする国民の不安解消のために当該施策を推進していく。

学識経験を有する者の知見の活用	測定地点の選定基準・測定方法等について外部の委員を含めた委員会での検討を行っている。

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	・公共用水域放射性物質モニタリング調査結果（まとめ） 報告（環境省HP） ・地下水質のモニタリング調査における放射性物質濃度の測定結果について（環境省HP） ・被災地における海洋環境モニタリング調査結果の公表について（環境省HP） ・東日本大震災アスベスト対策合同会議（環境省HP） ・被災地におけるアスベスト大気濃度調査結果について（環境省HP）

担当部局名	大気環境課 水環境課 海洋環境室 地下水・地盤環境室	作成責任者名 （※記入は任意）		政策評価実施時期	平成27年6月